

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	急傾斜地崩壊対策事業		事業開始年度	昭和42年度		作成責任者																																																											
担当部局庁	河川局砂防部		担当課室	砂防計画課 保全課		課長 南哲行 課長 森山裕二																																																											
会計区分	一般会計		上位政策	水害・土砂災害の防止・減災を推進する																																																													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 (昭和44年7月1日) 第12条:都道府県の施行する急傾斜地崩壊防止工事		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (社会資本整備重点計画法第4条)																																																													
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	がけ崩れによる災害は全国で年平均600件程度発生しており、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、がけ崩れのおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、がけ崩れによる被害を防止・軽減することを目的とする。																																																																
事業概要 (5行程度以内。別添可)	急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れの発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案し、擁壁工や法枠工等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行い、国民の生命を保護する。(国と都道府県との負担割合は、国1/2・都道府県1/2で実施している。)																																																																
実施状況	平成19年度:補助事業521箇所 平成20年度:補助事業526箇所 平成21年度:補助事業519箇所																																																																
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求																																																											
	予算額(補正後)	31,426	30,317	29,483	549	53																																																											
	執行額	31,308	30,336	29,059																																																													
	執行率(%)	99.6%	100.1%	98.6%																																																													
	総事業費(執行ベース)	64,481	62,790	60,137																																																													
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・完了実績報告書等を提出してもらったほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。																																																															
	見直しの余地	・災害時要援護者施設(老人ホーム等)が急傾斜地崩壊危険箇所に多く立地していることから、所管省庁との連携や土砂災害防止法による土砂災害特別警戒区域の指定の促進により、これらの施設の危険箇所での立地抑制に努める。 ・災害時要援護者関連施設、防災拠点、避難場所等を保全対象に含む箇所を重点的に整備するなど、より効率的・効果的な事業実施に努める。																																																															
予算監視の所見	【事業廃止】 社会資本整備総合交付金の創設に伴い、本交付金の活用により、自治体において実施するものとする。ただし、急傾斜地崩壊対策等事業調査費及び補助率差額については、引き続き本事業に予算を計上して適正に実施するものとする。災害時要援護者施設が立地する箇所の重点的な整備を推進するとともに、そのような施設が危険箇所に立地しないよう、関係機関と連携し立地抑制と一体となった取組を推進すべき。また、スペックの見直しによるコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性の向上を図りつつ、なるべく民間に受注していただけるよう発注方法を工夫し、特に国家公務員OBが役員を務める公益法人などに業務が集中しないよう努める。																																																																
補記	※「執行額」に前年度からの繰越等に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えるものがある。																																																																
	<table border="1"> <tr> <td>国土交通本省 一般会計</td> <td></td> <td>(21年度予算額)</td> <td></td> <td>(21年度決算見込額)</td> </tr> <tr> <td>・027 急傾斜地崩壊対策等事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  ・41051-1204-00 急傾斜地崩壊対策等事業調査費</td> <td></td> <td>16</td> <td></td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>  ・41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助</td> <td>19</td> <td>164</td> <td></td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>  ・41051-1825-00 総合流域防災事業費補助</td> <td>8</td> <td>604</td> <td></td> <td>637</td> </tr> <tr> <td>  ・41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額</td> <td></td> <td>232</td> <td></td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>・086 北海道開発事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  ・41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助</td> <td></td> <td>803</td> <td></td> <td>831</td> </tr> <tr> <td>  ・41051-1825-00 総合流域防災事業費補助</td> <td></td> <td>395</td> <td></td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>・022 住宅防災事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  ・44084-1865-00 住宅市街地総合整備促進事業費補助</td> <td></td> <td>269</td> <td></td> <td>247</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">(各費目毎の金額は、百万単位で四捨五入してあるので、予算の状況における予算額・執行額とは合致しない。)</td> <td></td> </tr> </table>						国土交通本省 一般会計		(21年度予算額)		(21年度決算見込額)	・027 急傾斜地崩壊対策等事業費					・41051-1204-00 急傾斜地崩壊対策等事業調査費		16		16	・41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	19	164		181	・41051-1825-00 総合流域防災事業費補助	8	604		637	・41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額		232		232	・086 北海道開発事業費					・41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助		803		831	・41051-1825-00 総合流域防災事業費補助		395		415	・022 住宅防災事業費					・44084-1865-00 住宅市街地総合整備促進事業費補助		269		247			(各費目毎の金額は、百万単位で四捨五入してあるので、予算の状況における予算額・執行額とは合致しない。)	
国土交通本省 一般会計		(21年度予算額)		(21年度決算見込額)																																																													
・027 急傾斜地崩壊対策等事業費																																																																	
・41051-1204-00 急傾斜地崩壊対策等事業調査費		16		16																																																													
・41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	19	164		181																																																													
・41051-1825-00 総合流域防災事業費補助	8	604		637																																																													
・41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額		232		232																																																													
・086 北海道開発事業費																																																																	
・41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助		803		831																																																													
・41051-1825-00 総合流域防災事業費補助		395		415																																																													
・022 住宅防災事業費																																																																	
・44084-1865-00 住宅市街地総合整備促進事業費補助		269		247																																																													
		(各費目毎の金額は、百万単位で四捨五入してあるので、予算の状況における予算額・執行額とは合致しない。)																																																															
【20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証】 本事業については、がけ崩れのおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、がけ崩れによる被害を防止・軽減することを目的としており、これら目的を果たすため、今後も継続することが必要であるが、実施にあたっては、災害時要援護者施設が立地する箇所の重点的な整備を推進するとともに、そのような施設が危険箇所に立地しないよう、関係機関と連携し立地抑制と一体となった取組を進める。																																																																	

国土交通省  
60,743百万円  
[予算配分、事業採択、地方整備局への助言]

A.国土技術政策総合研究所  
16百万円  
[斜面崩壊に関する研究]

【プロポーザル方式】  
B.民間企業(3者)  
16百万円  
[斜面崩壊特性に関する資料整理等]

C.地方公共団体(47都道府県)  
60,727百万円  
[工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得]

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

※契約ベース(但し、Cの地方公共団体については、配分事業費を記載)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.国土技術政策総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	事業評価手法に関する検討	16			
計		16	計		0
B.アジア航測(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	斜面崩壊特性に関する資料整理等	6			
計		6	計		0
C.神奈川県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	5,061			
計		5,061	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 【別紙】

B.民間企業(3者)16百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	アジア航測(株)	6
2	応用地質(株)	5
3	国際航業(株)	5
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C.地方公共団体(47都道府県)60,727百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	神奈川県	5,061
2	広島県	3,096
3	静岡県	2,636
4	鹿児島県	2,627
5	山口県	2,504
6	長崎県	2,411
7	北海道	2,402
8	長野県	2,053
9	兵庫県	1,979
10	和歌山県	1,966